

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社オプトラン
【英訳名】	OPTORUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 範 寛
【本店の所在の場所】	埼玉県鶴ヶ島市富士見六丁目1番1
【電話番号】	049-299-8199
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理部長 近藤 宏治
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鶴ヶ島市富士見六丁目1番1
【電話番号】	049-299-8199
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理部長 近藤 宏治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	9,063,015	11,298,019	36,807,389
経常利益 (千円)	1,814,898	4,324,935	6,051,376
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,402,837	3,283,730	4,631,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,002,020	4,784,600	6,665,789
純資産額 (千円)	51,997,587	59,509,723	56,915,870
総資産額 (千円)	84,777,323	76,958,907	78,490,857
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.24	74.95	106.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	31.64	73.85	104.26
自己資本比率 (%)	61.3	76.5	71.7

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）における世界経済は、世界的なインフレに伴う金融引き締め長期化や地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、受注高は、光学領域のAIスマートフォン向けカメラモジュール、EV/コネクテッドカー向けカメラやヘッドアップディスプレイ等が好調であったことにより、前年同期比で増加となりました。

売上高は、光学領域のAIスマートフォン向けカメラモジュールや光学部品が好調であったことにより、前年同期比で増収となりました。

利益面では、利益率の高いIALD装置販売の貢献、調達コスト削減や作業効率改善等の原価改善活動の取り組みにより、営業利益は前年同期比で増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、円安による為替差益の計上があり、前年同期比で増益となりました。

その結果、受注高は11,136百万円（前年同期比16.4%増）、売上高は11,298百万円（同24.7%増）、営業利益は3,964百万円（同51.7%増）、経常利益は4,324百万円（同138.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,283百万円（同134.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、55,183百万円と前連結会計年度末に比べ2,448百万円の減少となりました。減少した要因は仕掛品や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、21,774百万円と前連結会計年度末に比べ916百万円の増加となりました。増加した要因は有形固定資産が増加したことなどによるものです。

##### （負債）

流動負債は、14,812百万円と前連結会計年度末に比べ4,284百万円の減少となりました。減少した要因は契約負債が減少したことなどによるものです。

固定負債は、2,637百万円と前連結会計年度末に比べ158百万円の増加となりました。増加した要因は繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

##### （純資産）

純資産は、59,509百万円と前連結会計年度末に比べ2,593百万円の増加となりました。増加した要因は利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は908百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)
成膜装置事業	1,982,078

(注) 金額は製造原価によっております。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
成膜装置事業	11,136,283	24,057,727

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)
成膜装置事業	11,298,019

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,432,000
計	177,432,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,358,000	44,358,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 100株でありま す。
計	44,358,000	44,358,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	44,358,000	-	400,000	-	2,186,800

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 543,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,802,600	438,026	-
単元未満株式	普通株式 12,400	-	-
発行済株式総数	44,358,000	-	-
総株主の議決権	-	438,026	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オプトラン	埼玉県鶴ヶ島市富士見六丁目1番1	543,000	-	543,000	1.22
計	-	543,000	-	543,000	1.22

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、543,054株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	33,054,217	33,328,733
受取手形及び売掛金	5,486,144	3,709,649
仕掛品	9,199,169	6,848,004
原材料及び貯蔵品	8,789,521	9,365,446
その他	1,706,906	2,436,000
貸倒引当金	603,959	503,838
<b>流動資産合計</b>	<b>57,631,999</b>	<b>55,183,995</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	11,406,542	11,873,563
無形固定資産		
のれん	343,120	305,558
その他	80,506	75,163
<b>無形固定資産合計</b>	<b>423,626</b>	<b>380,722</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	350,000	350,000
出資金	6,161,169	6,645,828
繰延税金資産	873,076	682,602
その他	1,644,441	1,842,195
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,028,688</b>	<b>9,520,626</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,858,858</b>	<b>21,774,912</b>
<b>資産合計</b>	<b>78,490,857</b>	<b>76,958,907</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,283,843	2,326,444
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	3,108	2,816
未払法人税等	523,362	503,880
契約負債	14,743,418	9,441,138
賞与引当金	361,599	120,229
製品保証引当金	345,742	428,528
その他	1,435,664	1,589,071
<b>流動負債合計</b>	<b>19,096,739</b>	<b>14,812,109</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	7,974	7,533
繰延税金負債	2,020,912	2,173,657
退職給付に係る負債	230,209	236,437
資産除去債務	62,559	62,758
その他	156,591	156,687
<b>固定負債合計</b>	<b>2,478,247</b>	<b>2,637,074</b>
<b>負債合計</b>	<b>21,574,987</b>	<b>17,449,183</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,348,189	9,348,189
利益剰余金	41,421,632	42,514,614
自己株式	35,798	35,798
<b>株主資本合計</b>	<b>51,134,022</b>	<b>52,227,005</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	5,181,664	6,654,438
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>5,181,664</b>	<b>6,654,438</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>600,182</b>	<b>628,279</b>
<b>純資産合計</b>	<b>56,915,870</b>	<b>59,509,723</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>78,490,857</b>	<b>76,958,907</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,063,015	11,298,019
売上原価	4,485,218	5,380,609
売上総利益	4,577,796	5,917,410
販売費及び一般管理費	1,964,099	1,952,427
営業利益	2,613,696	3,964,982
営業外収益		
受取利息	26,969	31,119
受取賃貸料	13,757	187
為替差益	-	345,545
補助金収入	226	-
債務勘定整理益	58,051	-
持分法による投資利益	-	70,550
その他	4,106	14,540
営業外収益合計	103,111	461,943
営業外費用		
支払利息	157	128
持分法による投資損失	9,813	-
為替差損	13,572	-
デリバティブ評価損	869,237	83,772
賃貸費用	8,592	1,477
寄付金	-	13,094
その他	534	3,517
営業外費用合計	901,909	101,990
経常利益	1,814,898	4,324,935
特別損失		
固定資産除却損	-	3,821
特別損失合計	-	3,821
税金等調整前四半期純利益	1,814,898	4,321,114
法人税等	414,104	1,030,391
四半期純利益	1,400,794	3,290,723
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,042	6,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,402,837	3,283,730

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,400,794	3,290,723
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	520,299	1,304,749
持分法適用会社に対する持分相当額	80,926	189,127
その他の包括利益合計	601,226	1,493,877
四半期包括利益	2,002,020	4,784,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,003,617	4,756,504
非支配株主に係る四半期包括利益	1,596	28,096

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	12,400,000千円	12,400,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	12,000,000	12,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	167,464千円	165,418千円
のれんの償却額	44,350	50,330

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,174,241	50	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,190,747	50	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
光学	7,148,071千円	10,242,843千円
半導体光学融合	1,259,701	233,091
その他	655,242	822,084
顧客との契約から生じる収益	9,063,015	11,298,019
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	9,063,015	11,298,019

(注) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「スマートフォン」、「IoT」、「LED」、「その他」に区分しておりましたが、事業動向の観点から当第1四半期連結累計期間より、「光学」、「半導体光学融合」、「その他」へ変更しております。  
この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円24銭	74円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,402,837	3,283,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,402,837	3,283,730
普通株式の期中平均株式数(株)	43,510,026	43,814,946
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円64銭	73円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	830,613	652,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社オプトラン  
取締役会 御中

有限責任大有監査法人  
東京都千代田区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 努

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 純子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトランの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトラン及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。